

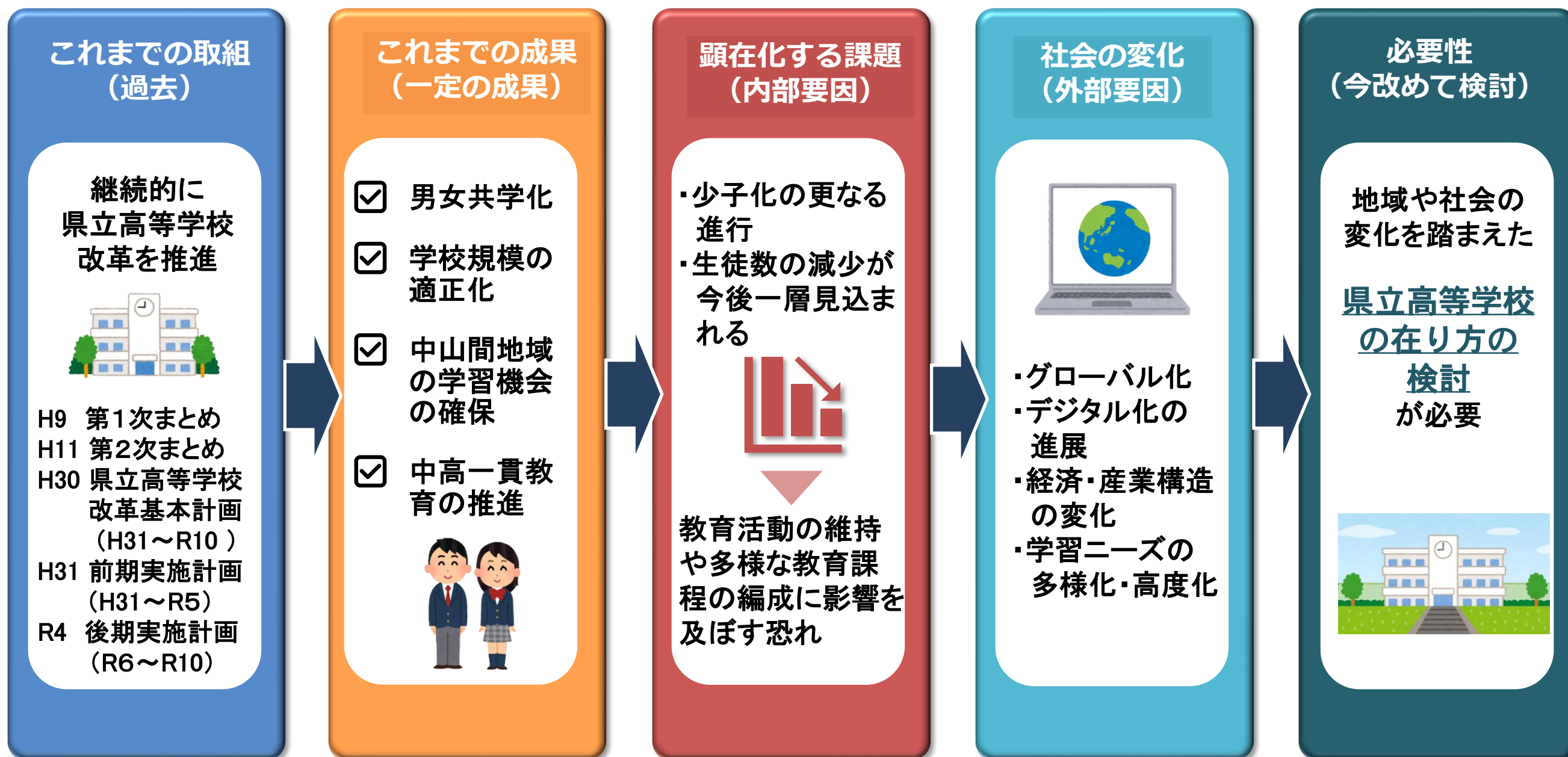
令和8年度

第1回福島県学校教育審議会

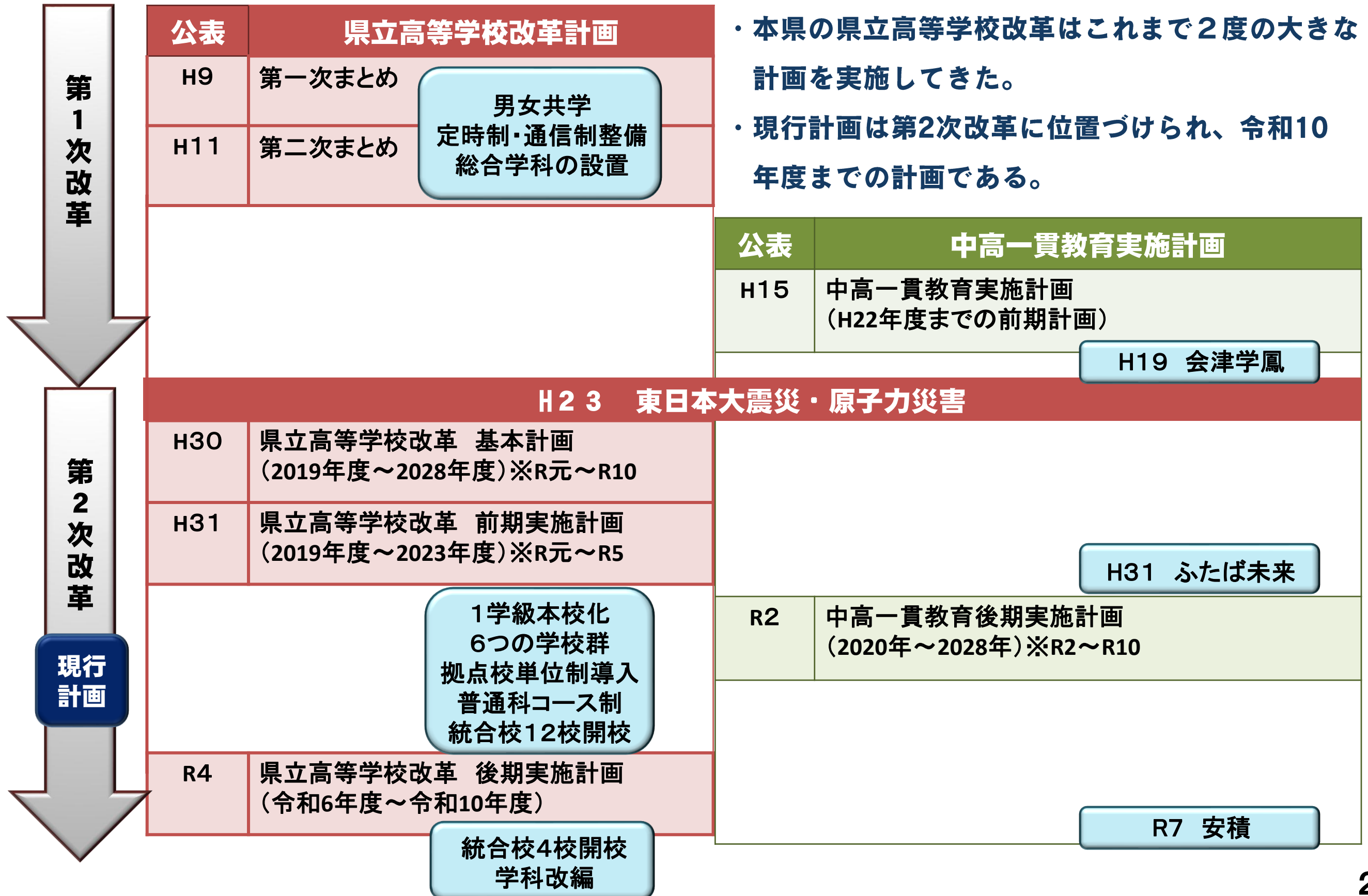
資料2

- 1 諮問の趣旨と背景
- 2 国の動向
- 3 今後の予定

令和8年5月29日



将来にわたり、地域や社会の変化を踏まえながら、質の高い教育活動を展開していくため、多様なニーズに対応した魅力ある学校・学科の方向性等について、学校教育審議会に意見を求めます。



現行の県立高等学校改革基本計画(H31～R10)における主な取組と実績

県立高等学校改革 基本計画 (H31～R10) 4つの基本方針

【基本方針1】

社会の変化に的確に対応できる
生き抜く力を育む高等学校
教育の推進

【基本方針2】

多様な学習内容の確保及び
教育の質の向上

【基本方針3】

学校の再編整備・特色化による
教育活動の魅力化

【基本方針4】

過疎・中山間地域の学習機
会の確保と教育環境の向上

主な取組の一部

特色ある学科の設置

各分野における最新の知識・技術や産業界の新しい動向に対応して、学科間連携による実践的な学習プログラムなどの取組を進め、教育内容の魅力化を図る。

二本松実業高校「生活文化科」設置・郡山高校「探究科」設置

進学指導拠点校の整備

本県の学習指導や進学指導のリーダー校として、難関大学や医学部志望者の進路実現を図るための取組を行い、各分野において国内外で活躍し、未来を牽引できる人づくりを担う。

安積高校を併設型中高一貫教育実施校へ（県立安積中学校設置）
会津高校「学際領域に関する学科」（仮称）に学科改編

新しい形態の定時制課程の推進

多部制の定時制課程を取り入れている高校の入学者の現状を踏まえながら、新しい形態の定時制及び通信制課程の在り方を検討し、より学びやすい環境の整備に努める。

保原高校定時制課程と福島中央高校の統合校
「ふくしま新世高校」に夕間部を導入

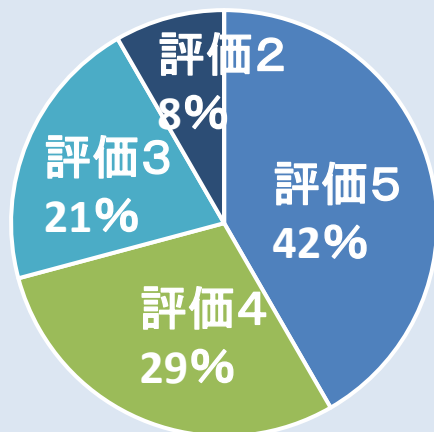
現行計画で再編整備校が所在した24市町村の教育長を対象とした総括アンケート結果より

評価 5: そう思う 4: ややそう思う 3: どちらともいえない 2: あまりそう思わない 1: 全くそう思わない

現行計画の必要性・妥当性

Q 現行計画は、少子化等の社会の変化に対応するため、必要かつ妥当であったか

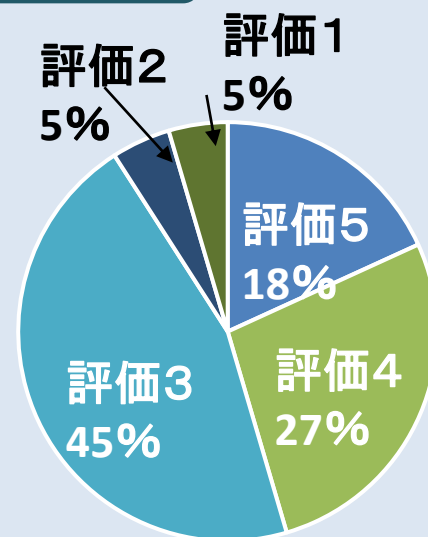
- ・ 少子化や東日本大震災及び原子力災害後の教育環境の変化への対応として、改革計画は必要かつ妥当であった。
- ・ 必要性は認めるが、地理的条件や通学環境、地域への影響を考えると妥当とは言い難い。



再編整備校による地域活性化

Q 再編整備校(統合校・1学級本校等)は、地域の文化活動や地域コミュニケーション機能の活性化に貢献していますか(再編整備前の市町村は除く)

- ・ 地域連携を重視した取組により、地域コミュニティ機能活性化に貢献している。
- ・ 地域によって取組状況に差がある。
- ・ 統合校の所在地と空き校舎のある地域では地域貢献度に差がある。



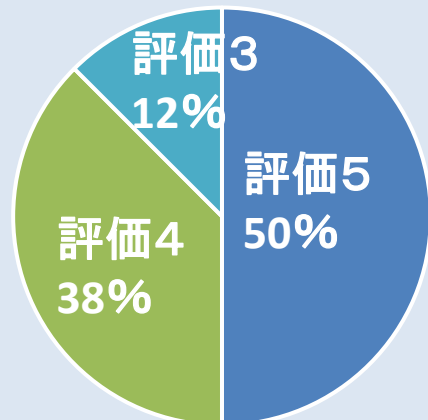
令和7年度県立高等学校長を対象とした総括アンケート結果より

評価 5: そう思う 4: ややそう思う 3: どちらともいえない 2: あまりそう思わない 1: 全くそう思わない

中山間地域の1学級本校化

Q コミュニティ・スクール等の導入により地域の声を学校運営や教育活動に反映できているか(地域協働推進校の校長のみ回答)

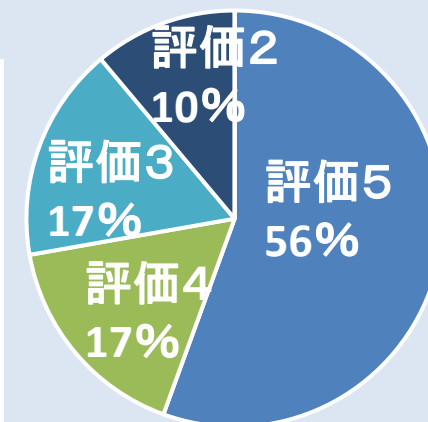
- ・ 学校運営協議会等、地域との継続的な意見交換を通じて教育活動を展開しやすくなった。
- ・ 学校運営協議会の刷新や研修の実施により、形骸化の改善と機能強化を図っている。



進学指導拠点校等に単位制導入

Q 単位制において進路希望に合わせた柔軟なカリキュラム編成を実施しているか(単位制高校の校長のみ回答)

- ・ 進路希望や興味関心に応じた柔軟なカリキュラム編成を行っている。
- ・ 新たなカリキュラム実施に伴い、教員の負担や人数確保に課題がある。
- ・ 少人数講座等で個別の進路ニーズにきめ細かく対応できた。

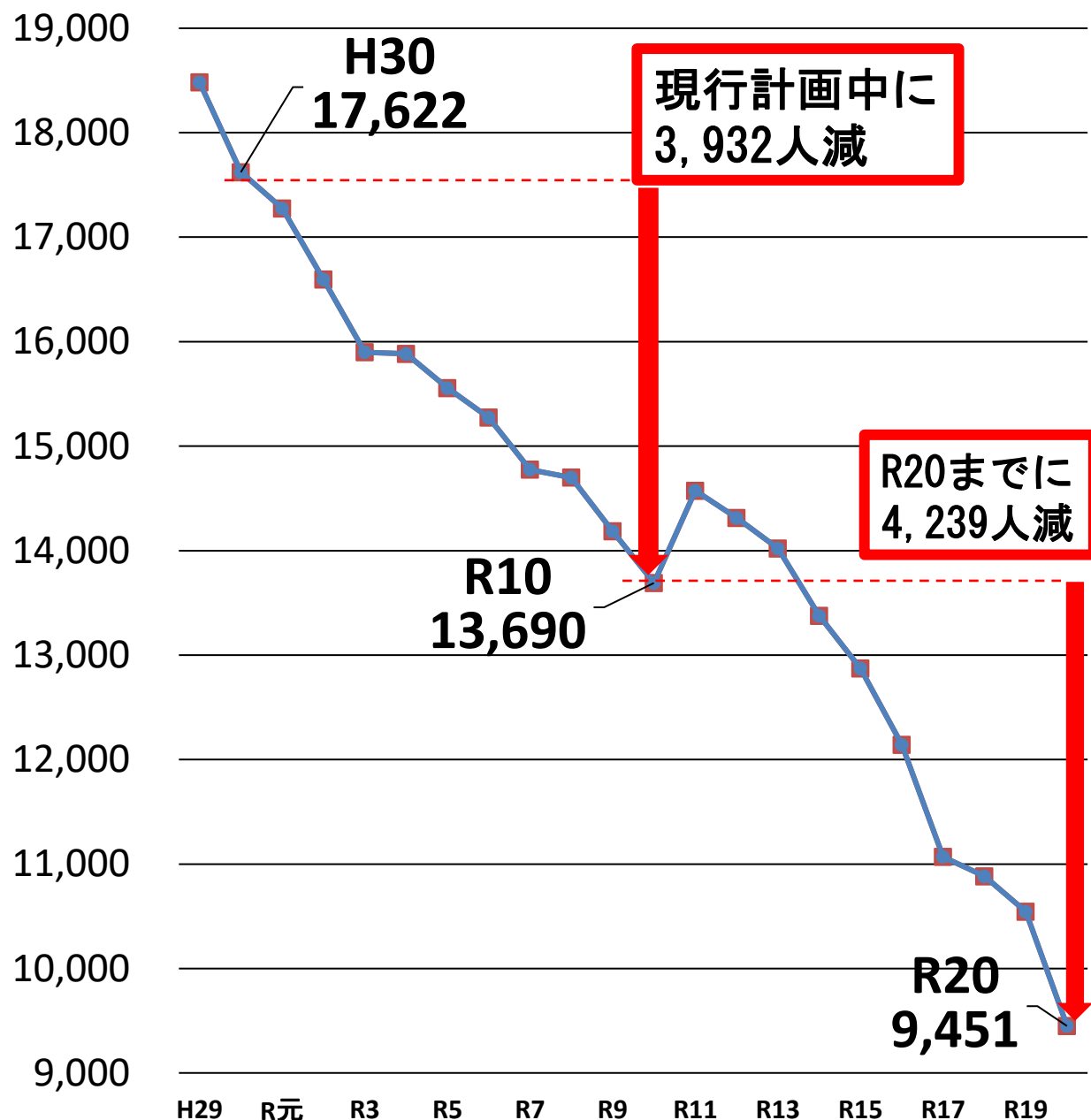


01 諮問の趣旨と背景

顕在化する課題 (内部要因)

少子化

本県の中学校（義務教育学校を含む）卒業生及び卒業見込み者数の推移



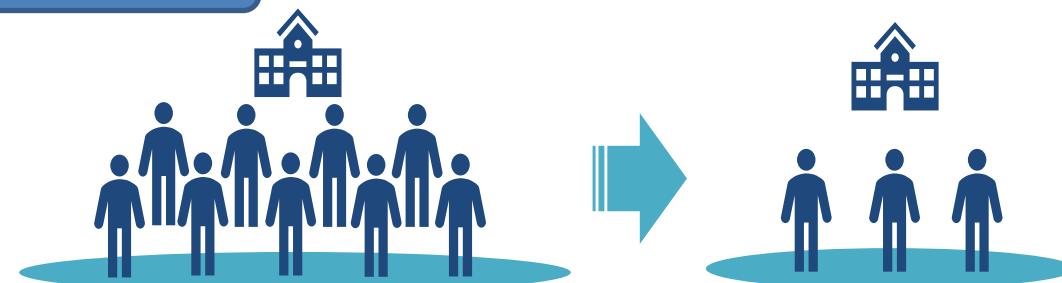
出典：福島県統計課編「令和7年度学校基本統計(学校基本調査報告書)」

H29～R7 学校基本調査より(実数)

R8～R16 学校基本調査の各学年の在籍数(見込み数)

R17～R20 福島県の推計人口(見込み数)

生徒減少

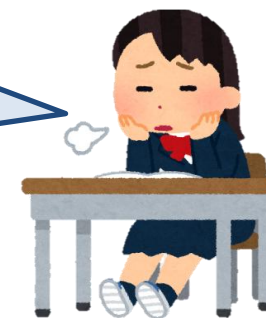


1学年の生徒数が減少→クラス減
学校全体のクラス数が減少→小規模校の増加

懸念される影響

教員数減 → 授業の選択肢が減ってしまう。
小規模校では個別指導等で対応しているが限界がある。

物理も数学Ⅲも
学べないなんて…。
理学部に進学できないかも



学校運営が困難 → 部活動・学校行事の規模が縮小。
友人関係が固定化される懸念。

このままでは、**教育活動の質の維持**や生徒の**多様な学びの機会の確保**が難しくなることが懸念される。

社会や産業構造が大きく変化する中で、生徒一人一人の学習ニーズも多様化・高度化しています。

グローバル化

国境を越えた人・物・情報が得やすくなった。

→ 多様な価値観や文化を理解し協働する力が
必要になる。



デジタル化

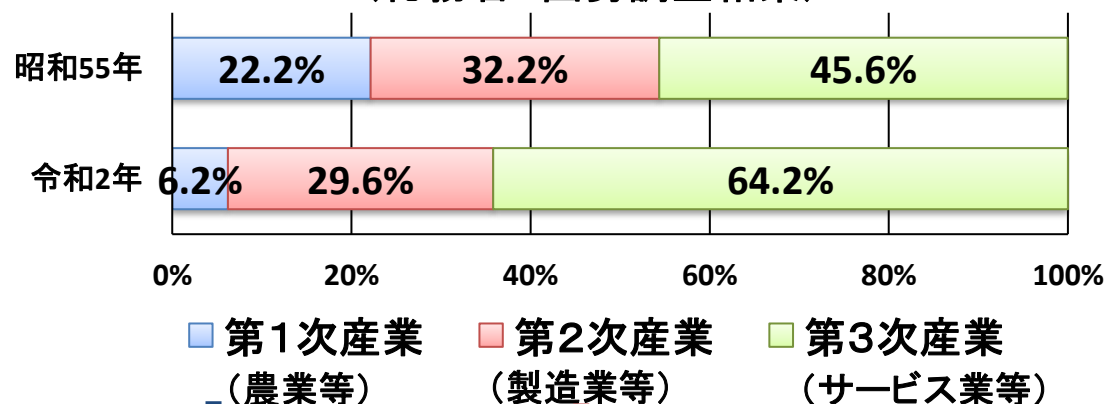
ICTやAIなどの技術革新が加速

→ 情報活用力やデジタルリテラシー
が必要になる。



産業構造の変化

福島県産業別就業人口割合推移
(総務省 国勢調査結果)



↓
ドローンによる
農薬散布
GPSトラクター
の自動走行

↓
ロボットによる
製造ライン
AIによる
品質検査

↓
無人店舗
セルフレジ
AIによる
自動接客

あらゆる産業で **デジタル化 × 自動化 × データ活用**

→ デジタル活用力・課題解決力・協働力が求められている。

学習ニーズの多様化・高度化

学びの場所・時間・ペースを自分で選ぶ

- ・オンライン授業
- ・オンデマンド学習
- ・個別最適化



「暗記」から「使い・考え・実現する」へ

- ・探究学習
- ・統計・データ活用
- ・社会課題解決



「学ぶ場」そのものを再設計

- ・自習スペース
- ・ICT活用環境
- ・オンライン相談



これらの変化に対応するために「学びのアップデート」が必要

個別最適化された学びや探究的な学びの充実、多様な他者との協働を通じた課題解決力の向上が必要です。

復興の現状 東日本大震災及び原子力災害からの復興は未だ途上にある。



インフラ整備



産業再生



帰還・移住



コミュニティ再生

ふたば未来学園高校



地域協働スペース「**双葉みらいラボ**」が設置されている。
東日本大震災における生徒の心のケアを中心とした居場所や学びの場として2017年に設立された。
現在では、放課後の居場所や学びの場だけでなく、生徒の学びを応援してくれる地域の方々との交流の場としての機能も持ち、**地域コミュニティの再編に直接寄与**している。

小高産業技術高校

電子制御コースでは、電子に関する基礎知識やロボットに関する基礎的技術・メカニズム等を学び、創造的な能力や実践的な態度を育成している。
ドローン制御実習や産業用ロボット制御実習など、**浜通りの新産業構想を現場レベルで具現化する「実証の担い手」を育成**している。



福島から未来を切り拓く



公益社団法人
福島相双復興推進機構
(福島相双復興官民合同チーム)



社会の変化や本県の状況を踏まえ、県立高等学校の在り方の再検討が必要です。

生徒の学びの充実 のために

多様なニーズに応える環境

- ・興味関心に対応した教育課程の編成
- ・探究的な学びや体験活動の充実
- ・学びたい科目が学べる環境の整備



教育の質の維持・向上 のために

持続可能で質の高い教育

- ・生徒数の減少に対応した効率的で効果的な学校運営
- ・教員の専門性を生かした指導体制の確保
- ・ICTの活用などによる教育の質の向上



地域・社会の未来 のために

地域と共に福島の未来を支える 人材育成

- ・地域の課題解決や産業の発展に貢献する人材の育成
- ・地域・企業等との連携・協働の強化
- ・復興人材の育成



ふくしまを応援する『べこ太郎』

未来を切り拓く人づくりのために

- ・生徒一人一人が自分らしい未来を描き、実現できる高等学校教育
- ・質の高い教育を持続的に提供できる、柔軟な学校づくり
- ・地域とともに福島の復興と発展を支える人材の育成

本諮問は、将来にわたり質の高い教育活動を展開していくため、多様なニーズに対応した、魅力ある県立高等学校の在り方について、ご意見をいただくことを目的とするものです。

生徒一人一人
の多様な
学びへの対応

魅力ある
学校・学科の
方向性

地域や
社会を支える
人材育成の
在り方



SSH

スーパーサイエンスハイスクール

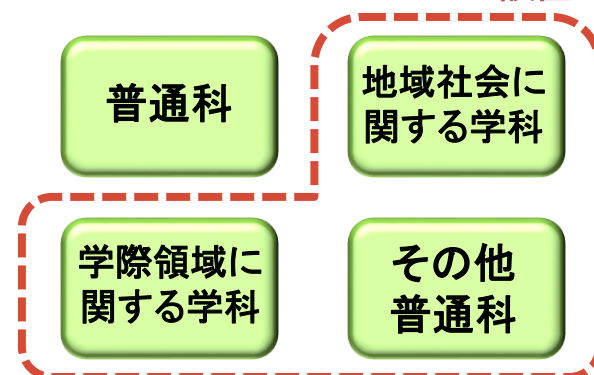
平成14年度から、将来の国際的な科学技術人材を育成するため、高等学校等を指定し、理数系教育の充実に向けた研究開発を実施している。理科・数学を重視したカリキュラム開発や、大学等と連携した先進的な教育に取り組んでいる。

福島高校	Ⅳ期目
安積高校	Ⅲ期目
会津学鳳高校	Ⅳ期目
会津高校	Ⅰ期目

普通科改革

「普通教育を主とする学科」の弾力化

令和4年度から、普通科の特色化を進めるため、「普通科」以外の学科の設置ができるよう制度を見直した。探究的な学びや地域や大学等と連携した特色ある教育の充実が求められている。 R4から設置可能



DXハイスクール

高等学校DX加速化推進事業

令和6年度から、デジタル等の成長分野を支える人材育成強化のため、情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した文理横断的・探究的な学びを強化する学校などに対して、学校の取組に必要な環境整備の経費を支援する。

福島明成 福島東 安積黎明 郡山須賀川桐陽 白河 葵 平工業
いわき商業情報 いわき総合
ふたば未来学園 相馬 小高産業技術
郡山萌世 郡山支援

普通科教育を主とする学科

<地域社会に関する学科>

地域や社会の将来を担う人材の育成のために、現在及び将来の地域社会が有する課題や魅力に着目した実践的な特色・魅力ある学びに取り組む学科

<学際領域に関する学科>

SDGsの実現やSociety5.0の到来に伴う課題に対応するため、学際的・複合的な学問分野や新たな学問領域に即した最先端の特色・魅力ある学びに取り組む学科

<その他普通科>

その他普通教育として求められる教育内容であって当該高等学校のスクール・ミッションに基づく特色・魅力ある学びに重点的に取り組む学科

R9 会津高校 学科改編

高等学校教育改革促進基金の創設 ～N-E.X.T. (ネクスト) ハイスクール※構想～

令和7年度補正予算額

2,955億円



※N-E.X.T. (ネクスト) ハイスクールとは、New Education, New Excellence, New Transformation of High Schools の略である。

「強い経済」を実現する総合経済対策 (令和7年11月21日 閣議決定) 抜粋

第2章 「強い日本経済実現」に向けた具体的施策 第1節 生活の安全保障・物価高への対応 (6) 公教育の再生・教育無償化への対応 (教育無償化への対応)

いわゆる高校無償化と併せて公立高校や専門高校等への支援の拡充を図るため、政党間の合意に基づき、安定財源を確保した上で、交付金等の新たな財政支援の仕組みを構築することを前提に、国から2025年度中に提示される「高校教育改革に関するグランドデザイン2040(仮称)」に沿った緊要性のある取組等について、都道府県に造成する基金等により先行的に支援する。

課題

- 2040年には、産業構造や社会システムの変化を踏まえた労働力需給ギャップにより、地域の経済社会を支えるエッセンシャルワーカーの圧倒的不足、いわゆる理系人材の不足が懸念されるところであり、産業イノベーション人材の育成が重要。
- 少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化が一層深刻化(2040年には高校1年生が約36%減少)。現状でも約64%の市区町村において公立高校の立地が0又は1であることなどを踏まえ、地理的アクセスを踏まえた多様な学びの確保が重要。

① 産業イノベーション人材育成等に資する高等学校教育改革促進事業

令和7年度補正予算額

2,950億円 支援期間：3年程度

各都道府県に基金を設置し、類型に応じた
高校教育改革を先導する拠点のパイロットケースを創出し、取組・成果を域内の高校に普及する。

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等 育成支援

- 地域産業や社会・生活基盤を支える分野において、新技術を活用し、生産性の向上・高付加価値化の実現が求められている。
- 技術革新のスピードが加速する時代に適した課題解決能力の獲得に向け、**探究的・実践的な学びの積み重ねや深まりのある学び**を実現する。

理数系人材育成支援

- 未来成長分野においては、理系高等教育への進学者の割合の増加、高等教育での実践的な教育が求められている。
- 先進的な新たな知を生み出す力を育成するため、**理数的素養を身に付けつつ**、自ら問いを立て、解決する研究を行う高等教育を見据えた**文理融合の学び**を実現する。

多様な学習ニーズに対応した 教育機会の確保

- 少子化への対応においては、生徒の地理的アクセスの確保を図ることに留意しつつ、多様な人間関係の中で得られる学びを踏まえれば、一定の生徒数の規模を確保した学びを提供することが必要。
- 人口減少地域に、魅力ある学びの選択肢を増やすため、**地域の教育資源を活かした学び**や**遠隔授業を活用した学び**の提供を実現する。

事業内容

改革先導校の類型

取組

学ぶ意欲のある高校生が、家庭の経済状況に左右されることなく、学習習慣の定着、学習時間の増加、学びへ向かう姿勢の確立ができるよう、放課後等を活用し、**学校と地域の連携による学力向上・学習支援のための取組**、探究活動の深化による**多様な進路に向けた支援**を行う。

・ 学科・コースの再編、学校設定科目の新設

・ 域内の教育環境向上に貢献する取組(遠隔授業、教員研修拠点等)

・ 高等教育機関・地域・産業界と連携、外部人材の登用

・ グローバル人材育成に向けた留学の派遣・受入に係る環境構築

② 高等学校教育改革加速に係る伴走支援事業

令和7年度補正予算額

5億円

改革先導拠点の着実な実施にあたり、都道府県の進捗の確認・評価を行うとともに、類型ごとに、ノウハウの共有・専門家による支援を行う。

事業スキーム

文部科学省

基金造成経費を交付

都道府県

※都道府県事務費も措置

対象

- ① 都道府県
- ② 民間

補助率
等

① 10分の10

補助
対象経費

- ① 改革先導拠点の創出に係る経費(人件費、旅費、謝金、設備・施設整備費等)
- ② 高校教育改革加速に係る伴走経費(人件費、旅費、謝金、備品・消耗品費等)

(担当：初等中等教育局参事官(高等学校担当) 付)

- ① 県教育委員会が審議会に「諮問」を行う。
↓
- ② 審議会が部会・学校訪問・教育公聴会等を通じて調査や審議を行う。
↓
- ③ 審議会が「中間まとめ」を公表する。
↓
- ④ 審議会が部会・教育公聴会等を通じて調査や審議を行う。
↓
- ⑤ 審議会が「答申」を県教育委員会に提出

お忙しい中ご出席いただき
ありがとうございました
今後ともよろしくお願ひします